

2021年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,220,607	保険契約準備金	613,558
現金	-	支払備金	38,926
預貯金	1,220,607	責任準備金	574,632
有価証券	-	代理店借	527
国債	-	共同保険借	-
地方債	-	再保険借	1,243,233
その他の証券	-	代理業務借	1,674
有形固定資産	977	短期社債	-
土地	-	社債	-
建物	922	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	605,033
その他の有形固定資産	55	借入金	-
無形固定資産	69,245	未払法人税等	62,690
ソフトウェア	69,245	未払金	8,601
ソフトウェア仮勘定	-	未払費用	115,701
のれん	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	-	預り金	-
代理店貸	12	資産除去債務	-
共同保険貸	260,821	仮受金	418,038
再保険貸	1,164,043	その他の負債	-
代理業務貸	3,715	退職給付引当金	-
その他資産	416,333	役員退職慰労引当金	38,940
未収金	2,370	賞与引当金	-
未収還付法人税等	-	価格変動準備金	-
未収保険料	170,453	繰延税金負債	-
前払費用	243,509	再評価に係る繰延税金負債	-
未収収益	-	負債の部 合計	2,502,967
仮払金	-	(純資産の部)	
その他の資産	-	資本金	200,000
前払年金費用	-	新株式申込証拠金	-
繰延税金資産	54,626	資本剰余金	-
供託金	31,000	資本準備金	-
貸倒引当金	-	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	518,415
		利益準備金	200,000
		その他利益剰余金	318,415
		繰越利益剰余金	318,415
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	718,415
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	718,415
資 産 の 部 合 計	3,221,382	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,221,382

2021年度 $\left(\begin{array}{l} 2021 \text{ 年 4 月 1 日から} \\ 2022 \text{ 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,449,501
保険料等収入	10,432,016
保険料	5,453,422
再保険収入	4,978,593
回収再保険金	921,330
再保険手数料	3,636,279
再保険返戻金	420,983
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	17,483
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	1
経常費用	10,183,012
保険金等支払金	6,517,261
保険金等	993,453
解約返戻金	425,145
その他返戻金	6,310
契約者配当金	-
再保険料	5,092,352
責任準備金等繰入額	110,720
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	110,720
資産運用費用	-
事業費	3,555,030
営業費及び一般管理費	3,495,758
税金	2,824
減価償却費	48,520
退職給付引当金繰入額	4,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,960
賞与引当金繰入額	△ 33
その他経常費用	-
経常利益	266,489
特別利益	-
特別損失	143
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	266,345
法人税及び住民税	95,489
法人税等調整額	△ 20,478
法人税等合計	75,010
当期純利益	191,334

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。
（会計上の見積もりの変更）
なお、基幹システム改定に伴い、一部のソフトウェアについては廃棄償却予定時期までに償却が完了するように利用可能期間を見直し、将来にわたり変更しております。
この変更により、従来の方法と比べて、経常利益及び税引前当期純利益が5,971千円減少しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しておりますが、当事業年度の残高はありません。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給負担額を計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込負担額を基準に計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上していません。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、免税事業者につき税込方式によっております。
- (11) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 会計方針の変更に関する事項

- (1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 表示方法の変更

当事業年度より親会社が少額短期保険持株会社から損害保険会社になったことを契機として、未収金から未収保険料を独立掲記とし、前受収益を仮受金にする等の変更を行っております。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、今なお収束時期等を正確に予測することが困難な状況にあります。現時点において、将来の事業環境等の予測に当たって同感染症の当社の事業活動への影響は限定的であると判断しております。よって翌事業年度以降の当社の事業に著しい影響を及ぼすものではないとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつき最善の見積りを行っております。

6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。
有形固定資産の減価償却累計額 1,070千円
有形固定資産の圧縮記帳額はあります。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	29 千円
短期金銭債務総額	6,618 千円

(3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	457,552 千円
同上にかかる出再支払備金	418,625 千円
差引	38,926 千円

(4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	5,308,789 千円
同上にかかる出再責任準備金	4,938,193 千円
差引（イ）	370,596 千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ）	121,467 千円
異常危険準備金（ハ）	82,568 千円
計（イ+ロ+ハ）	574,632 千円

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

繰延税金資産	当事業年度
未払事業税	177
解約返戻金普通備金	1,927
普通責任準備金	33,962
I B N R 備金	970
役員退職慰労引当金	10,887
減価償却超過額	1,669
異常危険準備金	5,031
繰延税金資産合計	54,626

8. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	全管協少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引(注1)	-	共同保険貸	258,904

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は179,603円82銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも718,415千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。

(2) 一株当たりの当期純利益の額は47,833円66銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は191,334千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は4,000株であります。

10. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。